

平成23年度一般会計決算の概要(ポイント)

決算の全体像

- ◇歳入は、5,004億円。(対前年度比 + 163億円)
- ◇歳出は、4,943億円。(対前年度比 + 197億円)
- ◇実質収支は、24億円。(対前年度比 △ 28億円)
- ◇紀伊半島大水害への対応や、引き続き「経済活性化」と「くらしの向上」に向けた諸施策を積極的に推進。

歳入の状況

- ◇県税、地方交付税(その振替である臨時財政対策債を含む)等の主要な一般財源は、
⑳ 3,460億円から㉑ 3,357億円と103億円の減少。

歳出の状況

- ◇義務的経費は、公債費が減少したことにより、㉑ 2,522億円から㉒ 2,495億円に減少(△26億円)。
- ◇投資的経費は、紀伊半島大水害への対応により災害復旧事業費が増加(+40億円)したが、普通建設事業費が減少したことにより、㉑ 712億円から㉒ 684億円に減少(△28億円)。
- ◇一般施策経費は、引き続き「経済活性化」と「くらしの向上」に向けた諸施策を積極的に推進したことに加え、「文化施設等整備基金」の移し替え(+164億円)等により、
㉑ 1,513億円から ㉒ 1,764億円に増加(+251億円)。

収支の状況

◇県税や臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少などにより、収支額は前年度に比べ減少。

実質収支 24億41百万円(㉒ 52億80百万円 △28億39百万円)

<参考> 県債残高 ㉓年度末 10,478億円 (㉒年度末 10,367億円 +111億円)
うち交付税措置がなく県税等で償還する額
4,384億円 41.8%(△6億円 △0.5%)

財政調整基金及び県債管理基金の残高
㉓年度末 513億円 (㉒年度末 448億円 + 65億円)

財政状況の指標 (速報値)

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇一般会計のほか特別会計等の決算額を含め、財政状況の指標を算定。

◇本県の指標はいずれも基準をクリア。

<資金繰りの状況を表す指標>

指標の種類	H23本県数値	H22本県数値	基準
公営企業等を除く会計の赤字の比率 (実質赤字比率)	「－」 (△0.86%)	「－」 (△1.76%)	<3.75%>
全ての会計の赤字の比率 (連結実質赤字比率)	「－」 (△6.87%)	「－」 (△7.59%)	<8.75%>
公債費の比重を示す比率 (実質公債費比率)	11.6%	11.5%	<25%>

<負債の状況を表す指標>

指標の種類	H23本県数値	H22本県数値	基準
県債残高だけでなく公営企業会計や公社・3セクの負担も含めた、一般会計が将来負担すべき負債の比率 (将来負担比率)	208.3%	215.8%	<400%>

※表中、基準欄の数値は、法律により財政健全化計画等の策定が義務付けられる基準